

# 令和4年度事業の行政評価

事業名 耐震化促進事業	所管 都市基盤部 建築課
-------------	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	42	防災まちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例		
個別計画等	中野区耐震改修促進計画		
予算科目	款 9 項 1 目 4 事務事業 2 事業 耐震化促進		
対象者	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅等の所有者	事業方式	その他
目的(効果)	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅等の耐震化を促進し、災害時の安全性向上を図る。	事業の始期-終期	開始 平成16年度 終了予定 令和8年度
実施内容(4年度)	1 耐震化促進普及啓発事業 (1)「中野区耐震化促進事業のお知らせ」作成及び全戸配布 (2)木造住宅耐震診断(簡易・一般) (3)緊急輸送道路沿道建築物戸別訪問による普及啓発(※令和4年度より実施) 2 耐震化促進助成事業 (1)補強コンクリートブロック塀等撤去・建替え(フェンス)助成 (2)木造住宅建替え・除却・耐震補強助成 (3)非木造住宅耐震診断助成 (4)緊急輸送道路等沿道耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事助成 (5)特定緊急輸送道路沿道耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事・除却助成 (6)家具転倒防止器具取付助成 ※ 2 (2)の助成対象範囲を令和4年度より区内全域とした。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度	
事業のコスト (C-D)	164,139	117,574	296,216	(151.9)
支出 (C=A+B)	406,173	216,143	844,520	(290.7)
事業費 (A)	356,835	168,101	797,312	(374.3)
人件費 (B)	49,338	48,042	47,208	(△1.7)
収入 (D)	242,034	98,569	548,304	(456.3)
従事職員数				
常勤職員	6.0人	6.0人	6.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	6.0人	6.0人	6.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(4年度)				
○ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業助成 662,509千円				
○ 木造住宅建替え等助成 88,176千円				
主な増減(3年度から4年度)				
○ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業助成 60,530千円→662,509千円 件数増及び大規模案件の増による。				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	木造住宅建替え・除却助成件数	件	36	42	51	57 (35.7)
単位コスト	1件あたりの木造住宅建替え・除却助成コスト	千円	1,567	1,575	2,284	1,547 (△1.8)
事業の効果	住宅の耐震化率	%	90.3	90.9	95.0	91.7 (0.9)
ユーザー視点	木造住宅の助成制度を区内全域対象としたことにより、新たに対象となった区域での助成件数	件	—	—	—	11 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 令和4年度から木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域としたことにより、実績が向上した。
- 国及び都の事業拡充方針も踏まえ、助成制度を見直し事業の効率性を高めている。
- 区民の安全・安心のため、国及び都の耐震化促進計画に即した本助成及び制度周知は必要な事業である。

## 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	「中野区耐震改修促進計画」の一部改正(令和4年3月)に伴い、令和4年度より木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域とする取組を行うなど、住宅の耐震化率100%を目指している。 耐震化事業の促進のため「中野区耐震化促進事業のお知らせ」を区内全戸に配付し、また、緊急輸送道路沿道建築物の相談案件等についても、より普及啓発に取り組み、本事業を推進していく。